

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380754

研究課題名(和文)小規模多機能型居宅介護における看取りケアに関する研究

研究課題名(英文)A study on and end-of-life care at small-scale multifunctional in-home care

研究代表者

吉田 恭子 (YOSHIDA, KYOKO)

福岡県立大学・看護学部・講師

研究者番号：00553413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：多死時代に入り病院以外の場所での過ごす時間は長く、高齢者施設においても終末期ケアは避けられない問題になっている。我々は小規模多機能型居宅介護の職員の経験と終末期ケアの関連を調査した。その結果、終末期ケア経験群は今後終末期ケアを引受ける意思を持っていた。終末期ケア経験群は職場に柔軟に対応できており、地域資源もうまく活用できていることが分かった。今回の成果は、学会発表で公表した。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study was to clarify that the relationship between the experiences of small-scale multifunctional in-home care staff and end-of-life care.

The results showed that the staffs who had experienced end of life care have intention to undertake end-of-life care in the future. In addition, it was able to respond flexibly to the workplace, and it turned out that regional resources could be utilized. This result was announced at the conference.

研究分野：社会科学

キーワード：小規模多機能型居宅介護 看取り 高齢者福祉

1. 研究開始当初の背景

小規模多機能型居宅介護は通いを中心に泊まりと訪問を連続的に提供するもので、2006年の介護保険法改正により新設された。小規模多機能型居宅介護は認知症対応として通い・泊まり・訪問介護を一事業所が提供することから支援範囲が広く煩雑になり、マニュアル化は困難と推測される。また、利用者の約8割が後期高齢者で持病の悪化や「死」は生活の延長線上にある。2030年の看取りの場所の推定では、介護施設や自宅死亡が増加しても「約47万人は死に場所がない」とされ、医療機関以外の場所での「死」は避けられない問題になりつつある。

これまでの小規模多機能型居宅介護に関する研究は、経営上の課題検討や拠点機能の有効性の現状調査、福岡市と熊本市の施設での看取りの実践報告はあるが、看取りを促進・強化する要因の分析はほとんど行われていなかった。また、地域包括ケアの拠点である地域包括支援センターの機能には終末期ケアは含まれておらず、2012年に小規模多機能型居宅介護と訪問看護との複合型サービスが新設されたことは終末期ケアへの期待と考えられている。しかし、従来からの小規模多機能型居宅介護の看護職の配置基準は1人以上で常勤ではない。したがって、職員の多くは終末期ケアの経験が不足し、看取りに対して否定的な感情があるのではないかと考えた。

研究代表者は福岡県の小規模多機能型居宅介護の全ての職員を対象に終末期ケアに関する調査を行った。その結果、3割程度が看取りを行っていること、それを支えるためには医療連携と地域住民の力が必要だと考えていた。一方で夜間の死亡や急変の不安、死を受け入れる心の準備に個々の経験が影響することが明らかになった。また、職員は医療知識の不足から看取りに対して消極的であった。看取りの過程では医療ニーズが高まり他職種と連携する機会も増え、心理的負担感に影響すると考えられたが、連携協働の実態と看取りケアを促進・強化する要因を検討することはできなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小規模多機能型居宅介護における看取りケアを促進・強化する要因を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1)対象者

小規模多機能型居宅介護の職員(管理者、介護職、看護職)とした。質的研究では、上記のうち終末期ケアの経験がある事業所の職員とした。

(2)研究内容

小規模多機能型居宅介護において「看取りケアを実践する力」とは何かについて、事業

所において終末期ケア経験者を対象に調査する。具体的には、インタビュー調査により、事業者や自宅での看取りを支援した小規模多機能型居宅介護の職員の体験談をもとに明らかにする。

全国の小規模多機能型居宅介護の職員を対象とする。アンケート調査により、終末期ケアの実施について全国的な傾向を把握する。

数か所の小規模多機能型居宅介護の連絡協議会メンバーを対象とする。アンケート調査により、終末期ケアに関連する要因を明らかにする。

(3)分析方法

インタビュー調査は質的帰納的に分析した。アンケート調査は統計学的分析方法とした。経験の差の検定は χ^2 検定および一元配置分散分析を用いた。

(4)倫理的配慮

A 大学研究倫理審査の承認を得た。匿名性の確保および施設が特定されないこと、研究参加の自由と不参加による不利益を生じないように実施した。

4. 研究成果

(1)看取り経験者のフォーカスグループインタビューについて

複数の小規模多機能型居宅介護の職員によるフォーカスグループインタビューで得られたデータをもとに内容分析を行った。【本人の意向を考え家族の希望とも合わせる】【在宅医療・看護の整備】【職員の不安を軽減するサポート体制を整える】の3つのカテゴリが抽出された。小規模多機能型居宅介護は認知症の人に対応する事業であり、本人は後期高齢者で、家族も高齢の場合が多く、一人で介護を担っている事例が多い。そのため、本人は家族に迷惑をかけたくないと考え一方で、家族は世話をしたいけれども自身の体面から難しい状況にあった。度重なる状態の変化への対応には精神的な影響もあり、それを感じた本人が最期の過ごし方を悩み、家族も揺れ動き、両者の希望に折り合いをつけることの難しさがあった。終末期には医療介入が必要となるが、家族が上記のような悩みを感じているなかにおいては職員が医療との仲介役となっていた。また、医療介入の比重が大きくなる以前から、職員は在宅医療・看護に関する情報収集をしており、その時に備えていた。終末期ケア経験がない、もしくは経験が少ない職員への支援体制を整えながら、人の死から学ぶことができるようフレキシブルな時間や場の提供もされていた。小規模多機能型居宅介護での終末期ケア経験者の多くは前職でも高齢者の入所施設や病院での勤務経験があり、以前から“尊厳ある幸せな死”を考えていたことが一つの要因となり、小規模多機能型居宅介護の

施設内や自宅での看取りを支援できたことがわかった。さらにグループインタビューの機会は、複数の施設での介護方法、医師や看護の活用についての情報共有の場になり、教育の場としても活用できた。

(2)量的調査について

近親者への介護経験

対象者は近親者への介護を年齢が高くなるにつれて経験しているわけではなく、50歳代が最も経験があった。しかし、統計学的有意差があったのは30～40歳代と60歳代であった。

近親者への介護や終末期ケア経験は小規模多機能型居宅介護における終末期ケアの必要性の考えに統計学的有意差があった。また、職場特性や地域との連携とも関連があり、近親者への介護や終末期ケアの経験群の得点が高く、統計学的有意差があった。

小規模多機能型居宅介護での終末期ケアの経験

小規模多機能型居宅介護での終末期ケア経験は終末期ケアを今後引受けるか否かの考えに統計学的有意差があった。また、職場特性と地域との連携とも関連があり、小規模多機能型居宅介護での経験の効果について統計学的有意差があった。

職業ストレスについて

追跡調査の結果、小規模多機能型許可宅介護において終末期ケアを担う必要性を感じている対象者が多く、増加傾向にあった。しかし、仕事の負担度は高いこと、仕事のコントロールが難しいこと、上司や同僚の支援が少ないことがわかった。それらは全体的に減少していたものの高値で推移していた。

(3)得られた成果と国内における位置づけとインパクト

高齢者介護の職員の多くは30～40歳代の女性であることが知られている。一般的にこの年齢の女性は子育て等の家庭に関わる時間が長く仕事の両立が難しい。本研究の結果でも平均年齢40歳代、女性であったことから、豊富な個人的な経験が仕事の能力に変化し活用していると考えられる。しかし職員の年齢が低ければ、おのずと職員の親の年齢も若く介護状態になることは稀であり、個人的な経験を蓄積することは困難になる。加えて生活の場である小規模多機能型居宅介護は認知症ケアが優先される場であり、病院のように死を迎える人が大勢存在するわけではない。そのため、加齢に伴う自然な死は高齢者にとって当然であり、職員にとっては職務上そのケアは範疇であったとしても、機会が多く与えられているわけではない。これまでの我々の研究で、対象者の経験は終末期ケアの必要性に影響していた。さらに経験が地域リソースの活用や柔軟な対応に関連している

ことが明らかになった。その結果から、仕事の満足度を上げること、個人が地域での相談相手を増やすことが可能になる取り組みが必要であることが分かった。管理職にある代表者や雇用者は、強い使命感のもとに理念を掲げて仕事に取り組んでいる状況にあると推測される。職種によって程度や内容の違いはあれ、管理職も職業ストレスを感じやすい状況下にあることから、管理職への心理社会的支援の必要性が考えられた。これらは、高齢者の生活を支える多様な介護事業所にも応用できると考える。

(4)今後の展望

対象者自身の個人的な経験を仕事に活用することは、仕事への遣り甲斐感を向上させることになり、現在、高値で推移している介護現場の離職低下につながる可能性がある。個人個人の仕事の満足度をあげることは容易ではないが、事業所ごとの研修機会の他に、複数事業所による研修開催は地域での相談相手を獲得する場になる難易度の低い方法である。対象者自身が自分で継続できる環境の支援が必要である。経年により個人的な経験のみならず職種としての経験や社会情勢を踏まえた職場での経験が増すような変化も影響するため個人の成長を比較することも必要である。そのためにも今後さらに対象者を増やし傾向を明確にする必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

現在論文執筆中

〔学会発表〕(計 3 件)

口頭発表

吉田恭子、小規模多機能型居宅介護における職場満足と近親者への看取り介護経験との関連、日本社会福祉学会九州地域部会第58回研究大会、熊本県玉名市、2017.5.20～5.21

示説発表

吉田恭子、平塚淳子、小規模多機能型居宅介護職員の看取り介護経験と地域連携の関連、第36回日本看護科学学会学術集会、東京都新宿区、2016.12.10～12.11

吉田恭子、岡崎美智子、中島洋子、山崎尚美、岡部由紀夫、小規模多機能型居宅介護での看取りにおける専門職の調整技術、第28回日本看護福祉学会学術集会、福岡県北九州市、2015.7.4～7.5

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕
ホームページ等
無し

6．研究組織

(1)研究代表者

吉田 恭子 (YOSHIDA KYOKO)
福岡県立大学・看護学部・講師
研究者番号：00553413